

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月25日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 T K C 金融保証株式会社

【英訳名】 TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村杉恭一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武田邦仁

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号
飯田橋升本ビル

【電話番号】 03 5227 5055(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 武田邦仁

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日
営業収益 (千円)	351,116	364,962	326,728	752,123	763,092
経常利益 (千円)	82,560	87,888	29,325	158,400	173,299
中間(当期)純利益 (千円)	44,592	54,654	18,046	88,118	107,497
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	100,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	7,595,000	7,595,000	7,595,000	7,595,000
純資産額 (千円)	4,868,233	4,551,825	1,697,111	4,657,479	4,605,106
総資産額 (千円)	6,600,317	6,016,865	3,032,897	6,251,439	6,008,179
1株当たり純資産額 (円)	600.75	606.74	611.46	613.22	613.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.71	7.23	3.08	8.93	14.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	75.00
自己資本比率 (%)	73.8	75.7	56.0	74.5	76.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,850	266,146	371,313	904,005	474,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,899,118	201,532	1,500,000	3,587,997	705,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,051,867	158,596	2,918,354	3,309,458	160,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,334,119	2,018,580	674,605	2,112,561	1,721,647
従業員数 (名)	28	26	29	27	27

- (注) 1 中間連結財務諸表は作成していないため、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 上記のうち、千円単位で記載している金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 3 営業収益は、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 第37期の1株当たり配当額15円には特別配当12円50銭を、また第38期の1株当たり配当額75円には特別配当72円50銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	29
---------	----

(注) 1 社外から当社への出向社員 6 名及び派遣社員 3 名を含んでおります。

2 従業員数が当中間会計期間において 2 名増加しておりますが、これは共済受託業務の事業規模拡大に伴う人員増強によるものであります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、円安を背景とした輸出採算の改善や海外投資収益の拡大、原油安に伴うコスト低減等により、企業は収益好調を維持したものの、新興国や資源国の経済減速等の影響で設備投資や賃上げには慎重でした。また実質的な雇用者報酬が伸び悩んだことから個人消費の回復も緩慢で、全体として景気は横ばい圏で推移しました。

このような環境にあつて、当社は、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済の三共済受託業務とリース業務を取扱業務の中心に据え、三共済受託業務ではTKC企業共済会及びTKC全国会共済制度等推進委員会との連携による推進活動を行って参りました。中小企業において共済制度のセーフティネットとしての重要性や福利厚生面での有用性の認知が広まってきたことと、企業の経営環境の改善と相まって、いずれの共済も過去最高の実績をおさめることができました。

株主対策・資本政策においては、株主が保有するすべての株式を対象に第2回となる自己株式取得を実施しており、当中間会計期間中に3,861名の株主から4,726.5千株の自己株式を取得しました。

この結果、当中間会計期間末の株主総数は213名(うちTKC会員株主数204名)、発行済株式の総数は2,775.5千株(自己株式4,819.5千株を除く)となりました。

各業務別営業収益は次のとおりであります。

業種別	前中間会計期間 平成26年6月～平成26年11月		当中間会計期間 平成27年6月～平成27年11月	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
金融及び金融関連				
融資保証	352	0.1	257	0.1
金銭の貸付	14,881	4.1	9,380	2.9
リース	44,681	12.3	35,563	10.9
自動集金サービス	16,207	4.4	16,815	5.1
証券アドバイザー	1,556	0.4	1,515	0.5
その他	41	0.0	191	0.0
小計	77,721	21.3	63,724	19.5
共済受託				
小規模企業共済	130,934	35.9	136,228	41.7
中小企業倒産防止共済	149,891	41.1	119,200	36.5
中小企業退職金共済	6,415	1.7	7,574	2.3
小計	287,241	78.7	263,003	80.5
合計	364,962	100.0	326,728	100.0

- (注) 1 上記金額は、消費税等は含まれておりません。
2 金銭の貸付業務は、TKKビジネスローン業務、TKC開業サポートローン業務、TKCライフローン等でありませす。
3 リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。
4 その他の業務は、相続関連業務であります。

当中間会計期間の営業収益は、前年同期と比べ38百万円減少し326百万円（前年同期間比89.5%）となりました。小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済の処理件数は増加しましたが、中小企業倒産防止共済の取扱件数に応じた特別手数料の引き下げの影響で共済関連受取手数料が前年同期と比べ24百万円減少し、またローンの新規取扱い停止により貸付金利息が5百万円、リース物件の低価格化によりリース料収入が9百万円前年同期と比べ減少したことが主な要因です。

営業費及び一般管理費は、前年同期と比べ、人件費が12百万円、広告宣伝費が5百万円、調査料が5百万円、貸倒引当金への繰入等の貸倒費用が3百万円それぞれ増加した一方で、租税公課が4百万円、リース原価が4百万円減少したこと等により、営業費及び一般管理費全体では前年同期と比べ25百万円増加し307百万円（同108.9%）となりました。

この結果、営業利益は、前年同期と比べ63百万円減少し19百万円（同23.4%）となりました。

営業外収益は、事故債権の回収等により、前年同期と比べ9百万円増加し14百万円となり、また営業外費用として自己株式取得に係る費用等が4百万円発生し4百万円となったことから、経常利益は、前年同期と比べ58百万円減少し29百万円（同33.4%）となりました。

この結果、税引前中間純利益は29百万円、法人税及び住民税等、法人税等調整額を差し引いた中間純利益は18百万円と、前年同期と比べ36百万円の減少となりました。

(2) 部門別業務の状況

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当中間会計期間における融資保証業務の実績は次のとおりであり、受取保証料は257千円であります。

(イ)保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当中間期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	9	27,800	0	-	0	4,127	9	23,673
第39期中	6	18,597	0	-	1	2,568	5	16,029

- (注) 1 件数及び金額は、提携金融機関の貸出実行ベースで記載しております。
 2 償還額の件数は、完済件数であります。
 3 当中間会計期間末における個別評価による債務保証損失引当金は2件、3,411千円(前中間会計期間末1件、1,838千円)であります。
 4 平成23年12月をもって、新規実行は停止しております。

(ロ)求償債権の状況

期別	前期末求償債権残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当中間期末求償債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	14	20,862	0	-	3	1,042	0	-	11	19,820
第39期中	9	17,733	0	-	2	4,673	0	-	7	13,060

- (注) 代位弁済額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

(ハ)求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当中間期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	12	16,593	0	-	2	894	10	15,698
第39期中	8	13,632	0	-	1	572	7	13,060

- (注) 新規繰入額の件数は新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

金銭の貸付業務

当中間会計期間における金銭の貸付業務の実績は次のとおりであり、貸付金利息収入は9,380千円であります。

(イ) T K K ビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	328	1,332,006	0	-	43	207,344	285	1,124,661
第39期中	252	938,022	0	-	45	235,697	207	702,324

- (注) 償還額の件数は、完済件数であります。

(ロ) T K K 開業サポートローン

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	43	95,284	0	-	5	14,206	38	81,078
第39期中	33	60,123	0	-	6	19,772	27	40,350

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

(ハ) T K K ライフローン

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	4	573	0	-	0	266	4	306
第39期中	2	75	0	-	0	-	2	75

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

(二) 延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当中間期末延滞債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	31	129,220	1	1,057	3	7,599	0	-	29	122,678
第39期中	31	126,013	0	-	5	13,288	0	-	26	112,725

(注) 1 原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

(ホ) 個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当中間期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	30	111,594	1	278	2	4,941	29	106,931
第39期中	30	106,651	0	3,251	4	5,456	26	104,446

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

リース業務

(イ)物品のリース業務

当中間会計期間におけるリース物件の取扱実績は次のとおりであり、リース料収益(消費税等抜き)は29,836千円、またリースアップにともなう受取手数料収入(消費税等抜き)は5,727千円であります。

i リース取扱件数・取扱物件価額

取扱物件	第38期中		第39期中	
	取扱件数	取扱物件価額(千円)	取扱件数	取扱物件価額(千円)
情報関連機器・事務用機器	278	197,623	331	229,520

(注) 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当中間期末 延滞債権残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第38期中	14	2,057	0	-	1	51	0	-	13	2,005
第39期中	15	1,787	0	-	1	112	0	-	14	1,675

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当中間期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第38期中	13	2,044	0	-	0	38	13	2,005
第39期中	11	1,289	3	278	0	-	14	1,568

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は、完済件数であります。

(ロ)リース斡旋業務

当中間会計期間におけるリース斡旋業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入の計上はありません。

期別	斡旋件数	斡旋物件価額(千円)
第38期中	0	-
第39期中	0	-

(注) 件数及び金額は、提携リース会社のリース物件の納品ベースで記載しております。

自動集金サービス斡旋業務

当中間会計期間における自動集金サービス斡旋業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入(消費税等抜き)は16,815千円であります。

期別	当中間期振替件数
第38期中	1,020,443
第39期中	1,053,380

(注) 自動集金件数は、集金事務1回を1件として記載しております。

証券アドバイザー業務

当中間会計期間における証券アドバイザー業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入(消費税等抜き)は1,515千円であります。

期別	契約事務所数	業務取扱事務所数
第38期中	162	97
第39期中	155	87

2) 共済受託業務

当中間会計期間における共済受託業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入(消費税等抜き)は263,003千円であります。

小規模企業共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第38期中	5,350
第39期中	5,663

中小企業倒産防止共済受託業務

期別	新規・増額処理件数
第38期中	5,595
第39期中	5,871

中小企業退職金共済受託業務

期別	新規処理件数
第38期中	481
第39期中	505

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、674百万円で当中間会計期間中に1,047百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、371百万円（前中間会計期間の資金増加額は266百万円）となりました。これは、主に営業貸付金が期首より255百万円減少するなど営業債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は、1,500百万円（前中間会計期間は201百万円の資金減少）となりました。これは、債券の償還によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、2,918百万円（前中間会計期間は158百万円の資金減少）となりました。これは、自己株式の取得と配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたり、中間会計期間末における資産、負債の報告数値、報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積は、主に貸倒引当金、債務保証損失引当金等であり、継続的に評価を行います。

なお、当中間会計期間末の貸倒引当金計上額は124百万円、債務保証損失引当金計上額は3百万円でありませ

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、前期末比2,975百万円減少し3,032百万円となりました。

流動資産は前期末比2,965百万円減少し2,964百万円となりました。流動資産の主たる増減要因は、前期末に比べ現金及び預金が541百万円、営業貸付金が255百万円、営業未収入金が143百万円、リース投資資産が14百万円、有価証券が2,005百万円減少したことによるものです。また、貸倒引当金は前期末比4百万円減少し111百万円となりました。

固定資産は前期末比9百万円減少し68百万円となりました。固定資産の主たる増減要因は、前期末に比べ有形固定資産が1百万円、無形固定資産が4百万円、投資その他の資産4百万円減少したことによるものです。また、貸倒引当金は前期末比0.5百万円減少し13百万円となりました。

当中間会計期間末における負債合計は、前期末比67百万円減少し1,335百万円となりました。

流動負債は前期末比69百万円減少し1,285百万円となりました。流動負債の主たる増減要因は、前期末に比べリース債務が13百万円、未払費用が25百万円、未払法人税等・消費税等が42百万円減少した一方、未払金が11百万円増加したことによるものです。

固定負債は前期末比2百万円増加して49百万円となりました。固定負債の主たる増減要因は、前期末に比べ役員退職慰勞引当金、退職給付引当金がそれぞれ1百万円増加したことによるものです。

当中間会計期間末における純資産合計は、前期末比2,907百万円減少し1,697百万円となりました。純資産合計の主たる増減要因は、繰越利益剰余金が配当金の支払い等により前期末に比べ544百万円減少したこと、自己株式を2,363百万円取得したことによるものです。また、減資に伴い資本金を3,400百万円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,595,000	7,595,000		(注)1、2、3
計	7,595,000	7,595,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2 単元株制度を採用しておりません。

3 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、譲受人がTKC全国会会員であるときは、取締役会が承認したものとみなす。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月29日	-	7,595,000	3,400,000	100,000	-	-

(注) 平成27年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,400,000千円減少しその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年11月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社T K C	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	700	9.2
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	451	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	4.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	250	3.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	200	2.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	2.6
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	175	2.3
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	90	1.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	87	1.1
太田 直樹	愛知県小牧市	10	0.1
計		2,468	32.5

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,819千株(63.5%)があります。

2 当社は、大同生命保険株式会社の親会社である株式会社T & Dホールディングスへ1,600株(持株比率0.0%)出資しております。なお、その他大株主へは出資していません

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,819,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,775,500	2,775,500	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,595,000		
総株主の議決権		2,775,500	

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T K C 金融保証株式会社	東京都新宿区揚場町 1番21号	4,819,500		4,819,500	63.5
計		4,819,500		4,819,500	63.5

2 【株価の推移】

非上場、未登録につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,731	674,605
営業未収入金	515,397	372,213
営業貸付金	998,221	742,750
リース投資資産	1,157,123	1,143,452
有価証券	2,105,915	100,000
繰延税金資産	48,212	38,739
その他	5,405	4,423
貸倒引当金	116,071	111,752
流動資産合計	5,929,936	2,964,433
固定資産		
有形固定資産		
その他	25,392	25,392
減価償却累計額	12,476	13,910
有形固定資産合計	12,915	11,481
無形固定資産		
投資その他の資産	28,391	24,137
投資有価証券	2,977	2,760
出資金	2,356	2,364
差入保証金	6,615	6,451
長期求償債権	17,733	13,060
繰延税金資産	20,884	21,269
貸倒引当金	13,632	13,060
投資その他の資産合計	36,935	32,844
固定資産合計	78,242	68,463
資産合計	6,008,179	3,032,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,151,158	1,138,019
未払金	68,809	79,857
未払費用	80,730	55,413
未払法人税等	31,211	1,492
前受収益	174	100
債務保証損失引当金	4,107	3,940
その他	19,477	7,073
流動負債合計	1,355,666	1,285,898
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,700	11,900
退職給付引当金	36,706	37,986
固定負債合計	47,406	49,886
負債合計	1,403,072	1,335,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	297,500	3,697,500
資本剰余金合計	297,500	3,697,500
利益剰余金		
利益準備金	143,976	143,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	709,601	164,997
利益剰余金合計	853,577	308,974
自己株式	46,500	2,409,750
株主資本合計	4,604,577	1,696,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	387
評価・換算差額等合計	528	387
純資産合計	4,605,106	1,697,111
負債純資産合計	6,008,179	3,032,897

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
営業収益	364,962	326,728
営業費及び一般管理費	282,246	307,372
営業利益	82,715	19,355
営業外収益	(1) 5,172	(1) 14,327
営業外費用	-	(2) 4,356
経常利益	87,888	29,325
税引前中間純利益	87,888	29,325
法人税、住民税及び事業税	27,965	2,113
法人税等調整額	5,268	9,165
法人税等合計	33,233	11,279
中間純利益	54,654	18,046

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	297,500	297,500	132,584	727,421	860,005
当中間期変動額						
剰余金の配当					113,925	113,925
中間純利益					54,654	54,654
利益準備金の積立				11,392	11,392	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	11,392	70,663	59,270
当中間期末残高	3,500,000	297,500	297,500	143,976	656,758	800,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		4,657,505	25	25	4,657,479
当中間期変動額					
剰余金の配当		113,925			113,925
中間純利益		54,654			54,654
利益準備金の積立					
自己株式の取得	46,500	46,500			46,500
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			116	116	116
当中間期変動額合計	46,500	105,770	116	116	105,654
当中間期末残高	46,500	4,551,735	90	90	4,551,825

当中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	297,500	297,500	143,976	709,601	853,577
当中間期変動額						
減資	3,400,000	3,400,000	3,400,000			
剰余金の配当					562,650	562,650
中間純利益					18,046	18,046
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	3,400,000	3,400,000	3,400,000	-	544,603	544,603
当中間期末残高	100,000	3,697,500	3,697,500	143,976	164,997	308,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,500	4,604,577	528	528	4,605,106
当中間期変動額					
減資		-			-
剰余金の配当		562,650			562,650
中間純利益		18,046			18,046
自己株式の取得	2,363,250	2,363,250			2,363,250
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			140	140	140
当中間期変動額合計	2,363,250	2,907,853	140	140	2,907,994
当中間期末残高	2,409,750	1,696,724	387	387	1,697,111

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	87,888	29,325
減価償却費	5,379	5,851
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,983	4,890
退職給付引当金の増減額 (は減少)	674	1,280
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,200	1,200
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	1,035	166
受取利息及び受取配当金	2,916	2,322
支払利息	-	231
自己株式取得費用	-	4,125
出資金運用損益 (は益)	8	7
営業債権の増減額 (は増加)	340,447	412,621
営業債務の増減額 (は減少)	122,098	39,150
長期求償債権の増減額 (は増加)	1,042	4,673
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,088	12,421
その他	3,662	4,431
小計	296,012	395,918
利息及び配当金の受取額	3,047	3,068
利息の支払額	-	231
法人税等の支払額	32,912	27,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,146	371,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	1,500,000
無形固定資産の取得による支出	1,532	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,532	1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	46,500	2,367,375
配当金の支払額	112,096	550,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,596	2,918,354
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	93,981	1,047,041
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,561	1,721,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,018,580	674,605

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物は定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

工具、器具及び備品は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具・器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

4 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務残高

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
1 保証債務残高	14,490千円	12,089千円
融資保証業務	18,597千円	16,029千円
債務保証損失引当金	4,107千円	3,940千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
受取利息	2,876千円	2,282千円
受取配当金	40千円	40千円
雑収入	2,255千円	12,004千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
支払利息	-千円	231千円
自己株式取得費用	-千円	4,125千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
有形固定資産	1,300千円	1,433千円
無形固定資産	3,914千円	4,253千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,595,000	-	-	7,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	-	93,000	-	93,000

(変動事由の概要)

平成26年 8月29日の株主総会の決議による自己株式の取得93,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月29日 定時株主総会	普通株式	113,925	15円00銭	平成26年 5月31日	平成26年 8月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,595,000	-	-	7,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	93,000	4,726,500	-	4,819,500

(変動事由の概要)

平成27年 8 月28日の株主総会の決議による自己株式の取得4,726,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 8 月28日 定時株主総会	普通株式	562,650	75円00銭	平成27年 5 月31日	平成27年 8 月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	213,056千円	674,605千円
有価証券勘定のうち F F F	1,805,523千円	-千円
現金及び現金同等物	2,018,580千円	674,605千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

前事業年度(平成27年 5 月31日)及び当中間会計期間(平成27年11月30日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(転リース)

転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で中間貸借対照表に計上している額

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
(1)リース投資資産	1,155,009千円	1,142,092千円
(2)リース債務	1,151,158千円	1,138,019千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	1,215,731	1,215,731	-
(2)営業未収入金	515,397	515,397	-
(3)営業貸付金	998,221		
貸倒引当金(注1)	109,415		
	888,805	888,805	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,600,000	1,600,166	166
その他有価証券	508,893	508,893	-
(5)リース投資資産	1,157,123	1,099,613	57,510
貸倒引当金(注2)	3,772	3,772	-
	1,153,351	1,095,841	57,510
資 産 計	5,882,179	5,824,835	57,344
(6)リース債務	1,151,158	1,114,544	36,613
(7)未払金	68,809	68,809	-
負 債 計	1,219,967	1,183,353	36,613

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

現金及び預金、営業未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、追加型投資信託は毎日決算を行っているため当該帳簿価額を時価としております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

負債

(6)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(7)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当中間会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年11月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	674,605	674,605	-
(2)営業未収入金	372,213	372,213	-
(3)営業貸付金	742,750		
貸倒引当金(注1)	106,105		
	636,644	636,644	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,913	87
その他有価証券	2,760	2,760	-
(5)リース投資資産	1,143,452	1,098,008	45,444
貸倒引当金(注2)	3,114	3,114	-
	1,140,338	1,094,893	45,444
資 産 計	2,926,562	2,881,030	45,531
(6)リース債務	1,138,019	1,109,323	28,696
(7)未払金	79,857	79,857	-
負 債 計	1,217,877	1,189,180	28,696

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

現金及び預金、営業未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

負債

(6)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(7)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	500,508	508
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,100,000	1,099,658	342

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
上場株式	2,977	2,160	817
その他	505,915	505,915	-

当中間会計期間(平成27年11月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,913	87

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
上場株式	2,760	2,160	600

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上しております。

当事業年度において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておらず、当事業年度末における残高は4,920千円であります。

当中間会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上しております。

当中間会計期間において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておらず、当中間会計期間末における残高は4,920千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるT K C全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	金融及び金融関連	共済受託	調整額(注)	中間財務諸表計上額
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
外部顧客への営業収益	77,721	287,241	-	364,962
セグメント利益	40,002	139,728	97,015	82,715
セグメント資産	2,456,355	316,548	3,243,961	6,016,865

(注) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当中間会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるT K C全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	金融及び金融関連	共済受託	調整額(注)	中間財務諸表計上額
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
外部顧客への営業収益	63,724	263,003	-	326,728
セグメント利益	28,462	93,321	102,428	19,355
セグメント資産	1,870,959	278,068	883,868	3,032,897

(注) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	中間財務諸表計上額
	千円	千円	千円	千円	千円
外部顧客への営業収益	14,881	44,681	287,241	18,158	364,962

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
T K C 企業共済会	千円 287,241	共済受託

当中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	中間財務諸表計上額
外部顧客への営業収益	千円 9,380	千円 35,563	千円 263,003	千円 18,779	千円 326,728

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
T K C 企業共済会	千円 263,003	共済受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	613円85銭	611円46銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,605,106	1,697,111
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,605,106	1,697,111
普通株式の発行済株式数(株)	7,595,000	7,595,000
普通株式の自己株式数(株)	93,000	4,819,500
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,502,000	2,775,500

項目	前中間会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	7円23銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	54,654	18,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	54,654	18,046
普通株式の期中平均株式数(株)	7,554,738	5,855,385

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	平成27年 8 月31日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 2月24日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。